

日本健康心理学会メールマガジン No.29



2014年12月21日 第29号

Contents

- 1) 学会からのお知らせ
- 2) 特別寄稿「公認心理師法案の行方」大阪人間科学大学 山田富美雄先生
- 3) 健康心理学コラムvol.29 梅花女子大学 廣川空美先生

1) 学会からのお知らせ <http://jahp.wdc-jp.com/>

■編集委員会より「健康心理学研究執筆規定の改訂について」

健康心理学研究の執筆規定が改訂になりました。
詳細ご確認のうえ、論文原稿を作成してください。
みなさまのご投稿をお待ちしております。

□主な改訂点

- ・投稿資格：筆頭著者は正会員、連名者はその限りではない。
- ・文字数制限の緩和：原著論文12,000字から19,200字へ、など。

■研修委員会より「研修会のご案内」

- 会場 桜美林大学四谷キャンパス
 - 2月7日(土) 認知行動療法に基づく健康心理学
「成人と子どもの認知行動療法の理論的理解と実践」小関俊祐 (桜美林大学講師)
 - 3月14日 臨床動作法が拓く心と身体の体験世界
「心身両面から健康を目指す臨床動作法について」今野義孝 (文教大学教授)
- <http://jahp.wdc-jp.com/kensyu/kensyu2.html>

■国際委員会より

第7回AAICP (Asian Association of Indigenous and Cultural Psychology) 大会のご案内
<http://jahp-international.blogspot.jp/2014/11/7aaicpasian-association-of-indigenous.html>

■研究推進委員会より

- 児童虐待防止研究部会
 - メンタルヘルスプロモーション研究部会
- 各研究部会のお知らせは、下記のページをご覧ください。
<http://jahp-research.blogspot.jp/>

■広報委員会より

第27回大会で広報委員会企画WSが開催されました！
<http://jahp-public.blogspot.jp/>

■日本健康心理学会第28回大会

日程：2015年9月5日(土)・9月6日(日)
会場：桜美林大学町田キャンパス
メインテーマ：「健康心理学によるエンパワメント」
演題募集：3月中旬から5月8日までの予定

2) 特別寄稿「公認心理師法案の行方」

(日本健康心理学会資格制度検討委員会委員長 山田富美雄先生)

公認心理師法案は衆議院の解散により一旦廃案となりました。議員立法である以上、法案を作った議員連が職を失えば廃案となるのは必定です。そして衆議院選挙の結果、立法にかかわった議員連のほとんどが当選されたので、年明けの通常国会で公認心理師法案はそのままの状態の上梓され、審議のうえ可決される見込みです。

ただ予算案等内閣が提出する法案審議が優先されるので、国会終焉間際の審議入りとなりそうです。
最速で2015年6月の同法成立として、施行(法案成立後1年以内)は2016年(平成28年)度に入ってからとなり、その結果第一回国家試験は2017年(平成29年)初頭になると考えられます。
以上、当初の目算から1年ほど遅れての公認心理師法成立の見通しです。健康心理学会メンバーにおかれては、<<心理職として5年以上の

勤務歴>>があれば、講習を受けると受験資格が得られるので、その日まで健康心理士としての職に進進されることを祈念します。

2) 健康心理学コラムvol.24

「大阪版事業場のメンタルヘルスこころの健康専門家ガイド」

(梅花女子大学看護学部・大阪産業保健総合支援センター 廣川空美先生)

事業場は、従業員がメンタル不調により医療機関の受診が必要な場合や、治療を受けながら就労を継続する場合、休職した後の復職を希望する場合等、専門医療機関との連携が求められることがあります。

大阪産業保健総合支援センターが平成25年に作成した「大阪版事業場のメンタルヘルスこころの健康専門家ガイド」は、大阪府下の精神科医療機関181件の「予約の必要性の有無」「入院の可否」「主な対象疾患」「カウンセリングの可否」「職場のメンタルヘルス対応の可否」「産業医活動の有無」「職場復帰支援の実施状況」等の情報を掲載しています。

本ガイドの特徴は、個々の医療機関が事業場との連携に対してどのような協力体制であるかを示している点にあります。例えば「職場のメンタルヘルスに関する実績の有無」「事業場外資源によるケアとしての依頼に対する受け入れの有無」「情報提供依頼への対応の可否」等です。

受診を勧める際、従業員の居住地域や想定される疾患、予約の必要性等を参考に医療機関を選定されると良いでしょう。さらに、産業医資格の有無や事業場との連携の実績の有無などを調べておくと、今後の支援に役立ちます。

カウンセリングの可否や、休職に至った従業員を対象とした職場復帰支援のサービス提供の有無も検索することができます。

事業場のニーズと医療機関のサービスのマッチングが進むことで、事業場のメンタルヘルス対策が促進されることが、本ガイドの目的です。本ガイドは、大阪産業保健総合支援センターのHPで公開されていますので、ぜひご活用ください。

□大阪産業保健推進保健センターHP <http://www.osaka-mh.jp/>

日本健康心理学会広報委員会
<http://jahp-public.blogspot.jp/>

メールマガジンの配信停止、アドレス変更については下記アドレスまで。日本健康心理学会事務局 <jahp-post@bunken.co.jp>

メールマガジンへのご意見・ご感想については下記アドレスまで。広報委員会 <jahp-ML@bunken.co.jp>

過去のメールマガジンは、こちらからご覧いただけます
<http://jahp.wdc-jp.com/health/health1.html>